

全 国 銀 行 概 況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (115 行)		
	30 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	50,923	△ 675	△ 1.3
国内業務粗利益	40,446	231	0.6
資金利益	30,937	835	2.8
役務取引等利益	8,617	274	3.3
特定取引利益	105	△ 76	△ 42.0
その他業務利益	787	△ 802	△ 50.5
国際業務粗利益	10,477	△ 906	△ 8.0
資金利益	6,155	△ 174	△ 2.7
役務取引等利益	2,382	95	4.2
特定取引利益	483	△ 505	△ 51.1
その他業務利益	1,457	△ 323	△ 18.1
経費 (△)	33,396	△ 459	△ 1.4
人件費 (△)	14,716	△ 338	△ 2.2
物件費 (△)	16,478	△ 120	△ 0.7
税金 (△)	2,201	△ 1	△ 0.0
実質業務純益	17,532	△ 222	△ 1.3
うち国債等債券関係損益	△ 98	△ 1,622	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	300	319	-
業務純益	17,227	△ 535	△ 3.0
臨時損益	5,084	△ 540	△ 9.6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,350	1,126	502.8
貸出金償却 (△)	561	129	29.8
株式等関係損益	4,344	△ 16	△ 0.4
貸倒引当金戻入益	2,568	△ 557	△ 17.8
償却債権取立益	264	△ 159	△ 37.6
その他	△ 180	1,447	-
経常利益	22,308	△ 1,076	△ 4.6
特別損益	350	26	8.1
税引前中間純利益	22,658	△ 1,049	△ 4.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,388	△ 994	△ 18.5
法人税等調整額 (△)	1,450	1,118	336.6
中間純利益	16,820	△ 1,173	△ 6.5

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆923億円(前中間期比675億円、1.3%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆7,092億円(前中間期比662億円、1.8%増)と増加した。

うち、国内業務部門においては、3兆937億円(前中間期比835億円、2.8%増)と増加した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が2兆2,633億円(同570億円、2.5%減)と減少した。一方で、有価証券利息配当金が8,938億円(同1,303

億円、17.1%増)と増加したことを受け、資金運用収益は3兆2,668億円(同591億円、1.8%増)と増加した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は1,733億円(同244億円、12.3%減)と減少した。

国際業務部門においては、6,155億円(前中間期比174億円、2.7%減)と減少した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響や貸出金残高の増加により、貸付金利息が1兆5,185億円(同4,032億円、36.2%増)と増加したことなどから、資金運用収益は2兆5,573億円(同6,479億円、33.9%増)と増加した。また、預金利息が大幅に増加したことなどから、資金調達費用は1兆9,418億円(同6,652億円、52.1%増)と大幅に増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (115行)								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30年 度中 間期	前中 間期 比増減額	増減率	30年 度中 間期	前中 間期 比増減額	増減率	30年 度中 間期	前中 間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	58,032	7,150	14.1	32,668	591	1.8	25,573	6,479	33.9
貸 付 金 利 息	37,819	3,462	10.1	22,633	△570	△2.5	15,185	4,032	36.2
手 形 割 引 料	130	8	6.4	93	△9	△9.2	37	17	88.3
有価証券利息配当金	14,571	1,770	13.8	8,938	1,303	17.1	5,633	467	9.0
コールローン利息	122	8	6.5	△3	0	-	125	7	6.2
預 け 金 利 息	2,547	908	55.4	421	0	0.1	2,126	908	74.5
そ の 他	2,842	994	53.8	585	△132	△18.5	2,467	1,047	73.7
資 金 調 達 費 用	20,943	6,489	44.9	1,733	△244	△12.3	19,418	6,652	52.1
預 金 利 息	7,299	2,229	44.0	627	△239	△27.6	6,672	2,468	58.7
譲渡性預金利息	2,198	746	51.4	20	△4	△18.2	2,178	750	52.6
コールマネー利息	276	96	52.9	△27	△7	-	303	102	50.9
借 用 金 利 息	3,234	1,002	44.9	549	96	21.3	2,685	905	50.9
社 債 利 息	1,215	△61	△4.8	233	△67	△22.2	982	6	0.6
そ の 他	6,720	2,477	58.4	332	△23	△6.5	6,598	2,421	58.0
資 金 利 益	37,092	662	1.8	30,937	835	2.8	6,155	△174	△2.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、法人向け業務における手数料の増加等により、8,617億円(前中間期比274億円、3.3%増)と増加し、国際業務部門においても、2,382億円(同95億円、4.2%増)と増加したことから、

1兆999億円(同370億円、3.5%増)と増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、都市銀行において国内業務部門、国際業務部門ともに減少したことから、588億円(前中間期比581億円、49.7%減)と減少し

た。

④その他業務利益

その他業務利益は、2,245億円（前中間期比1,125億円、33.4%減）と減少した。

国内業務部門においては、国債等債券売却益が減少したことから、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少した結果、787億円（前中間期比802億円、50.5%減）と大幅に減少した。

また、国際業務部門においては、外国為替売買損益の収益超過額が増加したものの、国債等債券売却損の大幅な増加等により国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことに加え、金融派生商品損益の損失超過額が増加したことから、1,457億円（前中間期比323億円、18.1%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆7,532億円（前中間期比222億円、1.3%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

(3) 経常利益

経常利益は、一部銀行において個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加するとともに一般貸倒引当金繰入額が戻入超過から繰入超過に転じたほか、貸倒引当金戻入益が減少したことなどを受け、2兆2,308億円（前中間期比1,076億円、4.6%減）となり、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（増益43行、減益71行、経常損失1行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1兆6,820億円（前中間期比1,173億円、6.5%減）と減益となった（増益41行、減益73行、中間純損失1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式の詳細については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

2. 主 要 勘 定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、802兆7,050億円（前年度末比9兆7,283億円、1.2%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、569兆1,742億円（前年度末比10兆9,109億円、2.0%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことなどから、217兆5,562億円（前年度末比9,644億円、0.4%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、**その他主要資産残高**については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行2行、第二地銀協地銀1行で増資が行われたが、銀行の合併があったことから、資本金は10兆2,319億円（前年度末比706億円、0.7%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (115 行)								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	30 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	30 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	30 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	8,027,050	97,283	1.2	7,170,043	60,553	0.9	857,005	36,731	4.5
譲渡性預金	539,983	20,188	3.9	307,003	1,721	0.6	232,979	18,467	8.6
貸 出 金	5,691,742	109,109	2.0	4,613,374	29,260	0.6	1,078,366	79,849	8.0
有 価 証 券	2,175,562	9,644	0.4	1,562,579	△41,633	△ 2.6	612,982	51,277	9.1
国 債	702,542	△55,398	△ 7.3	691,951	△56,429	△ 7.5	10,591	1,031	10.8
地 方 債	157,287	10,283	7.0	157,287	10,283	7.0	-	-	-
社 債	272,097	△4,436	△ 1.6	272,097	△4,436	△ 1.6	-	-	-
株 式	265,081	2,984	1.1	265,081	2,984	1.1	-	-	-
そ の 他	778,553	56,211	7.8	176,161	5,965	3.5	602,391	50,246	9.1